

事務事業	5003	予算編成事務	担当課	経営企画課	担当係	財政係
計画期 体系 系画	施策	19	将来にわたって持続可能なまちをつくる	予 算 科 目	会 計 款 項 目	1 2 1 3
	取り組み方針	530	健全な財政運営を行う		一般会計	総務費
					総務管理費	財政管理費
法令根拠条例等	地方財政法第3条・地方自治法第211条第1項		個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 29年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 年度より開始		期間限定(複数年)	年度～ 年度		

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)		<input type="checkbox"/> 2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)	
地方財政運営の中心を成す予算を編成する事務及び予算書の印刷			
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)	印刷製本費		446 千円
	消耗品費		56 千円
行政経営方針に基づき、経営会議で決定された施策別枠配分額等により予算編成方針を定め、各課が枠配分内で自主的に編成した予算要求案を受け町長レクチャー・予算査定を行い、予算を編成する。①裁量度調査等の実施 ②施策別枠配分額等の決定 ③予算編成方針の作成 ④予算見積書の内容審査 ⑤町長レクチャー・予算査定の実施 ⑥予算書・予算説明資料作成		財務協会会費 40 千円 道路通行料及び駐車場使用料 1 千円 千円	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
29年度に行った主な活動(※箇条書きで記入)
①裁量度調査等の実施 ②施策別枠配分額等の決定 ③予算編成方針の作成 ④予算見積書の内容審査 ⑤町長レクチャー・予算査定の実施 ⑥予算書・予算説明資料作成
② 対象(誰、何を対象にしているのか)
町の歳入歳出予算 (一般会計、国保特別会計、後期高齢者医療特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、公共施設公益施設整備拡充基金特別会計) ただし、公共施設公益施設整備拡充基金特別会計については、必要が生じた場合のみ予算を編成している。
③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか)
・予算編成方針に基づいた予算編成をする。 ・基金を取り崩さない予算にする。

④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		指標数値		
名称	単位	28年度	29年度	30年度
ア 予算編成回数(現年度補正及び次年度当初)	回	17	18	17 (見込)
イ				(見込)
ウ				(見込)
⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		指標数値		
名称	単位	28年度	29年度	30年度
ア 会計数	会計	5	5	5 (見込)
イ				(見込)
ウ				(見込)
⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		指標数値		
名称	単位	28年度	29年度	30年度
ア 予算編成方針に基づいて予算調製した件数(現年度補正及び次年度当初)	目標	16	16	17
	実績	17	18	
イ 基金からの補てん財源額(一般会計)	目標	0	0	0
	実績	0	0	
ウ 財政調整のための基金積立額	目標	15,200	4,017	3,972
	実績	98,053	4,002	
エ	目標			
	実績			
オ	目標			
	実績			

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(千円)		28年度 (決算値)	29年度 (当初予算)	29年度 (決算値)	30年度 (当初予算)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債等						
		受益者負担等						
		一般財源	520	526	542	526		
		合計(A)	520	526	542	526	0	0
		(内臨時・嘱託職員人件費)						
		正職員人件費[按分](B)	4,705	4,520	5,198	5,017		
	トータルコスト(A)+(B)	5,225	5,046	5,740	5,543	0	0	

事務事業評価表(事業実施年度:平成29年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか？いつ頃どんな経緯で開始されましたか？ 法定事務。	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか？ 平成23年度から第5次総合計画が開始され、平成28年度から後期基本計画へと移行している。その施策体系に沿った予算編成を行っているところである。	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか？(誰からの意見か明記) 議会から、施策別枠配分予算編成を継続していることによる弊害が指摘されている。裁量度の微修正や査定強化などで形骸化を防止している。
--	---	---

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		29年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成29年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	29年度予算編成時に感じられた課題の解消が以後の取組として必要と考えるが、施策別枠配分においては、裁量度が大きな経費が裁量度無・弱の経費に比べて少ないため、各施策への配分や、施策内での予算編成が、今後の施策別枠配分において大きな課題となる。町の経営方針に基づいた予算編成、総合計画・行政評価と連動した予算編成を行うに当たって、施策別枠配分予算は一定の成果を上げているため、課題の解消を試みつつ施策別枠配分予算編成見直しを図っていく。 また、裁量度調査や各課照会とりまとめに要する時間外勤務が多く、より効果的な方法で事務負担が少ない照会準備などを検討する必要がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 記述どおり実施できた (コメント必要ありません) <input type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	

2 評価(SEE)及び全体総括の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
目的妥当性評価 ① 上位施策への貢献度は大きいですか？※総合計画を参照してください <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	上位施策の成果指標については、本事業に基づき編成された予算と直結しているものばかりである。地方自治体の財政状況は将来的に厳しい状況であると予想されるため、町の経営方針に基づいた予算編成や、総合計画・行政評価と連動した施策別枠配分予算は一定の成果をあげており貢献している。
② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか？(事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか？) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	予算の発案権者は地方公共団体の長であり、長は法令の定めるところに従い、かつ合理的な基準によりその経費を算定して予算に計上するとともに、正確にその財源を捕捉し、その収入を算定して予算に計上しなければならないとなっている。
有効性評価 ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	裁量度の見直し、施策の方向性など継続して変化を加えているが、今後においても状況を見定めながら必要に応じて基準見直しを行うことにより、成果が向上する余地があると考えられる。
評価 ④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	法的に行う必要があり、様々な住民サービスを行う上でも予算編成は必須の事業である。
効率性評価 ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか？(広域連携や民間委託等の導入など) <input checked="" type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input type="checkbox"/> ない(理由→)	本事務事業の予算は、必要最低限の予算書印刷製本費などのみのため、削減の余地はないが、裁量度調査や各課照会とりまとめに要する時間外勤務が多く、より効果的な方法で事務負担が少ない照会準備などを検討する必要がある。

(2) 29年度を振り返って(全体総括・反省点)

30年度当初予算編成において、施策別枠配分による編成方法を継続することとしたが、その手法に改良を加え予算編成を行った。経常経費における裁量度の設定を見直し、28年度当初予算額をベースとし配分額を振り分けるなど従来の方法での課題となっている内容の解消を狙ったが、さらなる改善の余地があると感じられた。後期基本計画による施策体系による予算編成であったが、施策内での予算編成に苦慮していた部分が若干改善されたと感じられた。全体としては大きな混乱もなく予算編成ができたと考えられる。

3 今後の方向性(30年度以降の計画と31年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) <input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→ <input type="checkbox"/> 事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	(2) 平成30年度以降に取り組む内容と期待される効果 30年度予算編成時に感じられた課題の解消が以後の取組として必要と考えるが、施策別枠配分においては裁量度の見直しによる改善点、改悪点を洗い出し、31年度の予算編成へ向けた準備が必要となる。 町の経営方針に基づいた予算編成、総合計画・行政評価と連動した予算編成を行うに当たって、施策別枠配分予算は一定の成果を上げているため、さらなる課題の解消を試みつつ施策別枠配分予算編成見直しを図っていく。 また、裁量度調査や各課照会とりまとめに要する時間外勤務が多く、より効果的な方法で事務負担が少ない照会準備などを検討する必要がある。
---	---